

平成 31 年度当初予算案の概要

平成 31 年 2 月

高知県教育委員会

予算案額

総括表

単位：千円

会計区分	平成30年度 当初予算額	平成31年度 当初予算額	差額 (H31-H30)	対前年度比
一般会計	93,298,544	89,692,669	△ 3,605,875	96.1%
高等学校等奨学金特別会計	318,989	308,538	△ 10,451	96.7%
計	93,617,533	90,001,207	△ 3,616,326	96.1%
一般会計（人件費）	71,552,243	70,080,493	△ 1,471,750	97.9%
一般会計（人件費除く）	21,746,301	19,612,176	△ 2,134,125	90.2%

主な増減項目 一般会計（人件費除く）

単位：千円

増減 区分	項目	H30当初	H31当初	増減額	備考
増 額	1 施設整備費	213,680	1,266,264	1,052,584	病弱特別支援学校・寄宿舎整備の増
	2 子どものための教育・保育給付費負担金	2,646,340	3,139,419	493,079	幼児教育・保育の無償化及び人事院勧告に伴う公定価格の単価改定による増
	3 施設整備費（心の教育センター費）	26,006	356,467	330,461	心の教育センター建替に伴う解体・新築工事等
	4 県立学校空調設備整備費	19,359	240,936	221,577	規模の大きい空調設備更新工事の増
	5 高知みらい科学館等整備費負担金	0	212,540	212,540	高知みらい科学館等の施設整備に係る県負担分の支払いに伴う増
	6 県立中学校給食実施事業	0	150,675	150,675	高知国際中学校の給食及び高知南中学校の給食代替措置の実施
減 額	1 施設整備費	4,966,295	430,866	△ 4,535,429	高知国際中学校・高等学校及び須崎総合高等学校の一部工事完了等による減
	2 青少年教育施設整備費	514,242	227,623	△ 286,619	青少年センター陸上競技場改修工事のH30年度分完了による減
	3 新図書館等整備事業費	226,413	0	△ 226,413	新図書館等複合施設開館に伴う事業終了による減
	4 保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金	602,609	404,190	△ 198,419	事業実施施設数及び施設規模の変動によるもの
	5 図書館活動費	359,088	204,786	△ 154,302	新図書館情報システム及び関連機器整備等終了による減

平成31年度 教育委員会 予算体系表

単位：千円

	H31	H30
1. チーム学校の構築による知・徳・体のさらなる向上	1,685,801	(1,490,868)
小・中学校	766,257	(693,587)
(1) 知・徳・体の向上に共通する取組の強化	426,770	(360,104)
(2) 【知の対策】学力の定着・向上	210,670	(215,146)
(3) 【徳の対策】生徒指導上の諸問題の改善	84,832	(77,388)
(4) 【体の対策】体力・運動能力の向上、基本的生活習慣の定着	43,985	(40,949)
高等学校・特別支援学校	919,544	(797,281)
(1) 知・徳・体の向上に共通する取組の強化	325,307	(312,664)
(2) 【知の対策】学力向上・進路実現	353,673	(314,583)
(3) 【徳の対策】生徒指導上の諸問題の改善	114,635	(47,115)
(4) 【体の対策】体力・運動能力の向上、健康的な生活習慣の定着	125,929	(122,919)
2. 厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実	2,855,911	(2,846,613)
(1) 就学前の支援の充実	72,926	(71,411)
(2) 学習支援の充実	175,012	(193,193)
(3) 地域全体で子どもを見守る体制づくり	760,275	(679,613)
(4) 専門人材、専門機関等との連携強化	101,400	(102,768)
(5) 経済的負担の軽減	1,746,298	(1,799,628)
3. 就学前の子どもたちの教育・保育の充実	4,255,724	(3,520,394)
(1) 就学前の教育・保育の充実	4,254,419	(3,518,924)
(2) 家庭における教育・保育の充実	1,305	(1,470)
4. 市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化	142,438	(152,237)
5. 安全・安心で質の高い教育環境の実現	6,208,779	(9,427,269)
(1) 南海トラフ地震対策の推進	2,589,166	(2,335,819)
(2) 学びの「拠点」となる施設等の整備	3,619,613	(7,091,450)
6. 生涯にわたって学び続ける環境づくり	1,098,480	(1,208,445)
7. 文化財の保存と活用	262,625	(262,089)
8. その他管理運営費	73,182,911	(74,390,629)
教育委員会 合計	89,692,669	(93,298,544)

平成31年度教育委員会予算のポイント

『教育等の振興に関する施策の大綱』及び『第2期教育振興基本計画』の推進

「チーム学校」の取組の徹底

教員同士がチームを組んで学び合う仕組みを構築するとともに、外部の専門家や地域の人材の力の活用も図る「チーム学校」を構築し、学校の目標の実現や課題の解決に向けた組織的な取組を推進

小・中学校

高等学校・特別支援学校

◆チーム学校の構築による学力向上 **知**

- 学力向上のための学校経営力向上支援事業 22,336千円
- 中学校組織力向上のための実践研究事業 6,511千円
- 算数・数学授業力向上事業 13,979千円
- 英語教育強化プロジェクト事業 26,568千円
- マネジメント力強化事業 120,221千円
- 指導力強化事業 7,080千円
- 学力向上推進事業 32,855千円
- 特別支援学校等の専門性・教育内容充実事業 46,800千円

◆チーム学校による生徒指導上の諸課題の改善 **徳**

- 高知夢いっぱいプロジェクト推進事業 9,217千円
- ソーシャルスキルアップ事業・キャリアアップ事業 24,074千円
- いじめ防止対策等総合推進事業 23,780千円
- 2020こうち総文開催準備事業・文化部活動サポート事業 90,182千円

◆チーム学校による体力・運動能力の向上、健康的な生活習慣の定着 **体**

小・中・高等学校

- 体育授業等改善促進事業 4,629千円
- がん教育総合支援事業 2,985千円
- 運動部活動サポート事業 18,263千円
- 運動部活動課題解決事業 2,893千円

◆教員の働き方改革に向けた取組の推進

小・中学校

- 校務支援員(スクール・サポート・スタッフ)配置事業 33,000千円
- 市町村立学校校務支援システム整備等事業 4,806千円

厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実

家庭の生活の困窮等で厳しい環境にあるがゆえに、学力の未定着、いじめや不登校などといった困難な状況に直面している子どもたちの困窮の世代間連鎖を教育によって断ち切る取組を推進

◆就学前の支援の充実

- 家庭支援推進保育士の配置 44,131千円
- スクールソーシャルワーカーの活用 10,488千円
- 親育ち支援推進事業 4,311千円

◆放課後等における学習の場の充実

- 放課後等における学習支援事業 172,992千円
- 新・放課後子ども総合プラン推進事業 640,290千円

◆学び直しの機会の充実

- 中学校夜間学級の設置促進等推進事業 2,020千円

◆不登校の予防と支援に向けた体制の強化

- 教育相談体制充実費 450,391千円
- 不登校対策推進事業費補助金

- 心の教育センター相談支援事業 51,989千円

◆いじめ防止等の総合的な取組の推進

- いじめ防止対策等総合推進事業【再掲】
- 地域学校協働活動推進事業 86,236千円

就学前の子どもたちの教育・保育の充実

- 幼児教育の推進体制充実事業 18,101千円
- 親育ち支援推進事業【再掲】

各園の組織マネジメント力の強化、保育者の資質・指導力の向上、保護者の子育て力の向上等を図り、どこにいても質の高い教育・保育を受けられる環境をつくる

市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化

- 教育版「地域アクションプラン」推進事業 140,158千円

教育大綱や基本計画の基本理念等の実現に向けて、県と市町村とが方向性を合わせ、連携協働した取組を推進

生涯にわたって学び続ける環境づくり

- 図書館の管理等 202,757千円
- 図書館活動費・市町村支援事業費 240,872千円
- 図書館機能の充実、図書館利活用の促進、市町村立図書館等への支援の強化
- 高知みらい科学館運営費負担金 78,204千円

新図書館等複合施設「オーテピア」を核として県民の読書環境・情報環境の充実及び理科教育・科学文化の振興を図る

学校等における南海トラフ地震対策

- 県立学校体育館非構造部材等耐震化 1,494,949千円
- 保育所・幼稚園等の地震対策の推進 621,575千円
- 防災教育推進事業費 25,821千円

南海トラフ地震対策行動計画に基づき、子どもたちの「命を守る」「命をつなぐ」対策を着実に推進

県立高等学校再編振興計画の推進

◆ICTを活用した教育環境の充実

- 教育センターを配信拠点とした遠隔教育の推進 32,120千円
- 学校間連携による遠隔教育 4,697千円

県立高等学校再編振興計画(後期実施計画)における各校の振興や活性化に向けた取組の推進及び教育環境の整備

◆地域に根差した魅力ある学校づくりの推進

- 各校の特色ある学校づくり 28,271千円
- 部活動における優秀な指導者の招聘や部活動用備品の整備
- 情報手段を活用した学習活動を充実させるためのICT基盤の整備
- 統合等による活力ある学校づくり 2,168千円
- 県立高等学校を核として特色ある地域の教育力向上及び活性化を推進する市町村を支援

◆安心安全な教育環境の整備

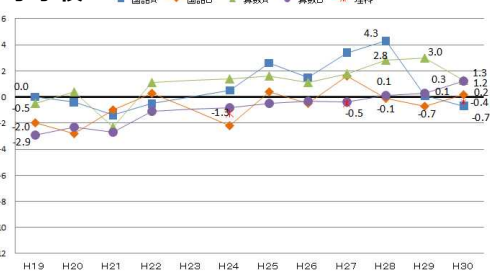
- 安芸中学校・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校との統合 98,558千円
- 清水高等学校の高台移転 33,662千円
- 高知海洋高等学校と宿毛高等学校の在り方検討

チーム学校の構築による学力向上（小中学校）

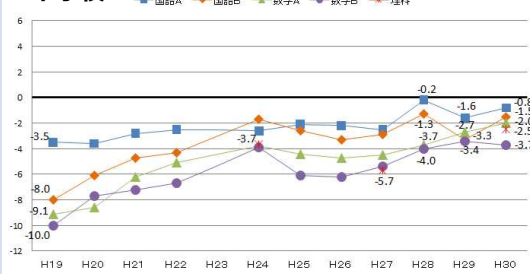


現状・課題

小学校



中学校



全国学力・学習状況調査結果 (全国と本県の平均正答率の差)

平成19年度からの改善傾向は続いているものの、中学校はいまだに全国平均に達していない状態にある。

小中学校ともに思考力・判断力・表現力が弱い。

小中学校課・特別支援教育課

基本目標

小学校の学力は全国上位を維持し、更に上位を目指す。

中学校の学力は全国平均以上に引き上げる。

さらなる学力向上を目指して！

チーム学校により、組織的・協働的に目標を実現

学校の組織力の強化

学力向上のための学校経営力向上支援事業 22,336千円

- 各小中学校で「学校経営計画」を作成
 - 各中学校で「授業改善プラン」を作成
 - 学校経営アドバイザー（7名）による学校への支援
- 学校組織全体での共有化

校内支援体制の充実【みんながスター！校内支援力アップ事業 等】9,247千円

- 就学前から卒業まで校種間の連携により切れ目のない支援の充実
- 特別支援教育巡回アドバイザーによる校内支援体制充実のための学校支援

学校経営のチーム化
組織的な授業改善

児童生徒の学力定着状況の把握

高知県学力定着状況調査実施事業 37,565千円

- 児童生徒の学力定着状況を把握し、学習指導の充実や指導方法の改善に生かす。
- 学校や教育委員会における学力向上の検証改善サイクルを確立する。

調査実施日 平成31年12月中旬実施を検討

全国学力・学習状況調査

調査実施日 平成31年4月18日(木)



教員同士が学び合う仕組みの構築

中学校組織力向上のための実践研究事業 6,511千円

- 学校の規模にかかわらず、学び合う仕組みを全県で展開（「タテ持ち」、「教科間連携」、「タテ持ち+教科間連携」）
- 拠点校「タテ持ち」6校、「教科間連携」6校
- 推進校「タテ持ち」25校、「教科間連携」、「タテ持ち+教科間連携」12校
- 組織力向上エキスパート等による指導や評価を生かした研究

算数・数学授業力向上事業 13,979千円

- 算数科・数学科授業づくり講座の継続実施
- 拠点校 24校、推進校 24校
- 学力向上総括専門官を中心としたチームによる支援訪問

英語教育強化プロジェクト事業 26,568千円

- 英語科授業づくり講座の実施
- 拠点校 4校、推進校 12校
- 英語教育用教材の作成及び活用

学校図書館を活用した「読み」を鍛える拠点校事業 8,534千円

- 国語科授業づくり講座の実施
- 拠点校 5校、推進校 14校
- 図書や新聞の活用を通じて言語能力・情報活用能力を育成する授業の研究と実践

「主体的・対話的で深い学び」を実現するための実践研究事業 5,434千円

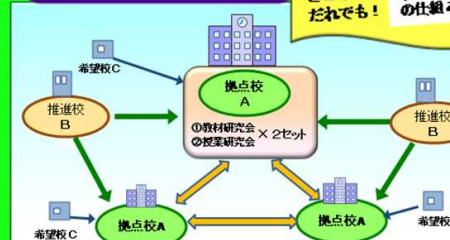
- 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進
- 拠点校 4校・9年間の学びを踏まえた教科横断的な授業の研究と実践



教科指導力向上

授業づくり講座

いつでも！
どこでも！
だれでも！
学び合いの仕組み



チーム学校の構築による生徒指導上の諸問題の改善（小中学校）



人権教育課・小中学校課

現状・課題

- 暴力行為の発生件数、不登校児童生徒数が多く、極めて厳しい状況である。
- 依然としていじめが発生しており、児童生徒の道徳性を一層高めていく必要がある。

- ★組織的な未然防止の取組の推進
- ★早期発見・早期対応の徹底

目指す姿

- 生徒指導上の諸課題の状況を全国平均まで改善
- 道徳性等に関する意識向上

◎組織的に規範意識や自尊感情を育む取組の推進

◎未然防止に向けた組織的な取組の推進

◎早期発見・解決に向けた組織的で迅速な対応の徹底

未然防止

□ 高知夢いっぱいプロジェクト推進事業（9,217千円）

- ・**未来にかがやく子ども育成型学校連携事業**【2中学校区】
連携推進校を指定し、小中連携の取組の推進のために、小中学校が協働し、生徒指導の3機能を全ての教育活動に位置づけた取組を組織的に展開
- ・**学校活性化・安定化実践研究事業**【中学校4校】
推進校を指定し、開発的な生徒指導と予防的な生徒指導を、学校の実態に応じて推進するとともに、中学校区での抜かりない情報共有と切れ目のない支援を実現することで、新規の不登校を抑制

- ・**夢・志を育む学級運営のための実践研究事業**【小学校5校】
自尊感情、自己有用感を育む開発的な生徒指導の視点を位置づけた教育活動の組織的な展開による学級活動、学級経営の充実

- ・**魅力ある学校づくり調査研究事業**【1市 国費】
県と市の教育委員会が連携し、域内の拠点校及び連携校における不登校やいじめ等の未然防止につながる取組の検証や改善への指導助言を行い、地域全体の不登校対策を推進

□ 道徳教育実践充実プラン（9,417千円）

- ・**道徳教育推進拠点校事業**
「特別の教科 道徳」の実践モデルとなる学校を指定し、「考え、議論する道徳」の授業の推進と、それに伴う評価を研究
*道徳科授業づくり講座の実施
*拠点校 4校、推進校 10校
- ・**わがまちの道徳教育推進事業**
市町村教育委員会が主体となって、地域ぐるみの道徳教育を推進
*道徳科授業づくり講座への参加
*「家庭で取り組む 高知の道徳」の計画的な活用

早期発見・早期対応

□ いじめ防止対策等総合推進事業(23,780千円)

※予算額には高等学校・特別支援学校分含む

- ・**児童会・生徒会交流事業**
各校の児童生徒による自主的ないじめ防止等の取組の充実と児童会・生徒会活動の活性化を図るため、県内の小・中・義務教育・高等・特別支援学校の児童会・生徒会の代表者がいじめやネットの問題等をテーマとした実践交流や協議を行う児童会・生徒会交流集會を県内を5ブロックに分けて開催

- ・**PTA人権教育研修への支援**
PTAが実施する研修会を通じた、保護者に対するいじめやネットの問題等に関する啓発の推進

- ・**ネット問題啓発資料づくり事業**
高知工科大学、県警、県教委の共同による、ネット問題に関する啓発用の資料やプレゼンデータの作成、学校への配信

- ・**学校ネットパトロール事業**
児童生徒がインターネット上のいじめ等に巻き込まれないよう、ネット上の監視による早期発見・早期対応

□ **拡**教育相談体制充実費（450,391千円）

※予算額には高等学校・特別支援学校分含む

- ・**スクールカウンセラー等活用事業**
H29から全小・中学校・義務教育学校へ配置（299校）
*7中学校区に小・中連携配置
*アウトリーチ型スクールカウンセラーの配置（8市→10市）
教育支援センターへのスクールカウンセラーの配置により、子どもや保護者等への相談支援体制を強化
*拠点校方式による支援（27市町村）
拠点校にスクールカウンセラーを配置し、周辺の小学校へ派遣

- ・**スクールソーシャルワーカー活用事業**
H30：33市町村・学校組合及び3県立中学校
※うち7市へ15人を重点配置
→H31：35市町村・学校組合及び4県立中学校
※うち7市へ15人を重点配置

- ・**生徒指導推進事業**
高知市が行う不登校対策事業に対して補助を行い、県市一体となって取組を推進するとともに、高知市の取組を他市町村にも普及することにより、県全体の不登校対策を推進
不登校対策アドバイザーの配置（高知市6人）

- 不登校児童生徒を生まない初期対応の強化と実効性のある校内支援会の徹底
- 関係機関と連携した不登校児童生徒への支援の充実

学校のマネジメント力を高めることにより、チーム学校づくりを推進し、様々な課題や多様な進路を希望する生徒へのよきめ細かな組織的・体系的な指導体制を構築し、進路実現や社会的自立に必要な力の育成を図る。

現状・課題

- 生徒に身につけさせる力や指導方針等について、校内での共有が不十分な学校があるなど、学校経営の改善をさらに進める必要がある。
- 学力向上や社会性の育成等の取組を体系的につなぐカリキュラム・マネジメントがまだ十分でない。
- 義務教育段階の学習内容が十分定着しないまま入学する生徒（D3層の生徒）が一定数いる。
- 中途退学者を防止するための組織的な取組により中途退学者数の割合は1.5%と確実に減少しているが、多様な生徒個々に対応した指導がまだ十分でない。
- 基礎学力の定着や進学学力の向上に向けたPDCAサイクルを意識した学校の組織的な指導体制のさらなる充実が必要である。
- 2020こうち総文の開催にあたり他県と比べ実施基盤（生徒数・二次交通・宿等）が脆弱であり、学校文化部活動の情報発信が不十分。
- 発達障害等のある子どもの特性に応じた授業実践力の向上が十分でない。

期待される効果

チーム学校としての組織的な指導力が向上し、入学後早い時期から、個に応じた組織的な指導を行うことで、生徒の進路実現や社会的自立に必要な力の効果的な育成につなげることができる。

目指す姿

- 学校長のリーダーシップのもとチーム学校づくりを推進し、組織的・体系的な指導体制が確立。
- 教科指導力の向上やカウンセリング力の向上等により、基礎学力が定着し、希望進路が実現。
- 3年生4月の学力定着把握検査におけるD3層の生徒の割合を15%以下にする。
- 県立高校での中途退学率を全国平均（H29:1.3%）にまで低下させる。
- 2020こうち総文を開催する中で、郷土への愛着、誇りを育み、学校文化部活動が魅力的で地域の文化拠点となる。
- 特別支援教育の理念を柱にした校内支援体制が充実し、多様な教育的ニーズに対応する組織力が向上。

チーム学校の構築による学力向上

チーム学校の構築

組織力向上事業（高校） 127,301千円

- マネジメント力強化事業
学校の特色ある取組を支援するとともに、指導の工夫・充実、PDCAサイクルの取組を促進する。
・21ハイスクールプラン・魅力化推進プラン など
- 指導力強化事業
教科等の指導力を向上させることで、学校の組織力向上を目指す。

特別支援学校MIRAIプロジェクト
（新学習指導要領の理念に基づいた学校経営力アップ事業）（特支）4,452千円

- 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善
- ICT機器を活用した教育等支援整備
- キャリア教育の視点を踏まえた文化・芸術、スポーツ活動推進

個々の力の向上と組織的な取組の強化

新学習指導要領に向けた事業（高校） 9,044千円

- 新学習指導要領の周知及び円滑な実施
・教育課程研究協議会
・主権者教育実践研究
・論理的思考力育成研究
・キャリア・パスポート活用研究

専門性・教育内容充実事業（特支） 46,800千円

- 新学習指導要領を踏まえた教育課程充実事業
- 校内研修事業
- 外部専門家活用事業
- 特別支援学校教諭免許状保有率向上

学力向上対策の強化

学力向上に向けた組織的な取組

学力向上推進事業（高校） 32,855千円

- 全ての学校で取り組む基礎学力の定着と進路実現に向けた学力向上
すべての生徒に基礎的な学力をしっかりと身につけさせ、個々の生徒の学力に応じた指導内容を確立する。
・学校支援チームによる授業改善等への指導・助言
・学力定着把握検査に基づく指導改善
・生徒の学びサポート事業（学習支援員・つなぎ教材の活用等）

特別支援学校キャリアプロジェクト
（キャリア教育・就労支援事業）
（特支） 7,679千円

- 就労支援のためのネットワークの構築
- 早期からの一貫したキャリア教育
- 専門家を活用したキャリア教育
- 就業体験学習
- 高知県特別支援学校技能検定

チーム学校の構築による生徒指導上の諸問題の改善

組織力向上事業

学力向上推進事業

新学習指導要領に向けた事業

各校の振興策（再編振興計画推進事業）

+

教員の指導力向上・生徒の学力向上、社会性の育成

多様な進路希望支援事業（社会的自立に向けた支援プログラム）

○ソーシャルスキルアップ事業（中途退学の防止）
（高校） 8,731千円

- コミュニケーション力の不足など、個々の生徒の状況に応じた支援を拡充、充実を目指す。
- ・仲間づくり活動等
- ・ソーシャルスキルトレーニング研究
- ・SC、SSW配置の拡充（人権教育課予算）

○キャリアアップ事業（高校） 15,343千円

- 様々な体験活動を通して、生徒のキャリアデザイン力の向上を目指す。
- ・地域産業を支える人材育成（産業教育共同研究）
- ・インターンシップ
- ・大学の学び体験事業（高大連携）
- ・担い手・志 育成事業（県内企業理解促進）

生徒の進路実現、社会的・職業的自立

2020こうち総文開催準備事業・文化部活動サポート事業（高校） 90,182千円

- ・プレ大会の実施
- ・2019さが総文視察調査
- ・広報活動
- ・国際交流
- ・県高文祭プレ大会開催補助
- ・県内高校生課題解決能力とプレゼンテーション力の育成
- ・文化部活動の振興

■ チーム学校の構築による体力・運動能力の向上 ■ 健康的な生活習慣の定着

課題

小・中学校

- ◆ 健康的な生活習慣が十分に定着していない割合が全国に比べて高い。
- ◆ 健康教育の推進に向けて、健康と関係した組織との連携した取組が十分とはいえない。
- ◆ 運動部活動のガイドラインに則した取組を充実させていく必要がある。

主な対策

1. 体育授業の改善

◆ 体育授業等改善促進事業 [4,629千円]

- ① 各地域における体育授業中核教員の育成
- ② 運動習慣定着プロジェクト ③ 支援委員会の開催

2. 健康教育の充実

◆ 研修による健康教育推進ミドルリーダーの育成

- 保健主事の研修 [3,213千円]
- 養護教諭・学校保健担当職員等の研修 [2,091千円]
- 栄養教諭・学校栄養職員の研修 [1,040千円]

◆ がん教育総合支援事業 [2,985千円]

がん教育の効果的な実践の定着に向けた対策 **拡**

◆ いのちの教育プロジェクト [849千円]

性に関する指導の充実に向けた対策 **NEW**

3. 運動部活動の充実と適正化

◆ 運動部活動サポート事業 [18,263千円]

- ① 運動部活動に専門的な指導やスポーツ医・科学面からのサポートができる運動部活動支援員を派遣
- ② 運動部活動支援員の資質向上のための研修会の実施
- ③ 中山間地域における運動部活動支援員の配置促進

◆ 運動部活動課題解決事業 [2,893千円]

- 適正な運動部活動の運営に向けた周知・徹底
- ① 改革推進委員会の開催 ② 運動部活動指導者ハンドブックの周知・徹底
- ③ 指導力向上研修会の実施 ④ 運動部活動コーディネーター研修会の実施

◆ 運動部活動指導員派遣事業 [40,524千円]

運動部活動の充実と教員の負担軽減 **拡**



課題

高等学校・特別支援学校

- ◆ 小・中学校に比べて運動・スポーツの実施頻度や1日の実施時間が少ない。
- ◆ 将来の多様なスポーツライフにつなげる取組が十分に行われていない。
- ◆ 健康的な生活習慣が十分に定着していない。
- ◆ 運動部活動のガイドラインに則した取組を充実させていく必要がある。

主な対策

1. 体育授業の改善

◆ 体育授業等改善促進事業 [4,629千円]【再掲】

- ① 授業改善に向けた学校訪問 ② 支援委員会の開催

2. 健康教育の充実

◆ 研修による健康教育推進ミドルリーダーの育成【再掲】

- 保健主事の研修 [3,213千円]
- 養護教諭・学校保健担当職員等の研修 [2,091千円]
- 栄養教諭・学校栄養職員の研修 [1,040千円]

◆ がん教育総合支援事業 [2,985千円]【再掲】

がん教育の効果的な実践の定着に向けた対策 **拡**

3. 運動部活動の充実と適正化

◆ 運動部活動サポート事業 [18,263千円]【再掲】

- ① 運動部活動に専門的な指導やスポーツ医・科学面からのサポートができる運動部活動支援員を派遣
- ② 運動部活動支援員の資質向上のための研修会の実施
- ③ 中山間地域における運動部活動支援員の配置促進

◆ 運動部活動課題解決事業 [2,893千円]【再掲】

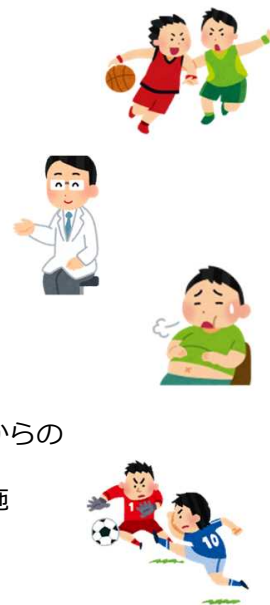
- 適正な運動部活動の運営に向けた周知・徹底
- ① 改革推進委員会の開催 ② 運動部活動指導者ハンドブックの周知・徹底
- ③ 指導力向上研修会の実施 ④ 運動部活動コーディネーター研修会の実施

◆ 運動部活動指導員派遣事業 [40,524千円]【再掲】

運動部活動の充実と教員の負担軽減 **拡**

◆ 運動部活動強化校支援事業 [13,555千円]

県立高等学校に強化校を指定し、重点的なスポーツ強化を実施



目指す姿

- 運動好きな児童・生徒の割合が増加する
- 運動部活動加入率が増加する
- 健康的な生活習慣が定着する

対策のポイント

- ① 学力向上に向けて**教員同士が学び合う仕組みの構築**
 - ・**中学校**：教員の配置に応じて、全ての中学校において「**教科のタテ持ち**」や「**教科間連携**」、またはその**両方の型をミックスした**取組を導入
 - ・**小学校**：若年教員育成のための「**メンター制**」を活用した**OJTシステムの充実**
- ② 県内の児童生徒の約半数を抱える高知市の学力向上の取組を推進するため、**高知市教育委員会と連携した指導体制を構築**

1 現状

- ◆「教科のタテ持ち」を導入した中学校においては毎週の決められた時間のみならず、休み時間や放課後にも教員同士が授業改善について学び合う教科会が実施されるようになっている。
- ◆小規模中学校においても教科の枠を越えたチームで授業改善を進めるなど、教員同士が学び合う仕組みが構築されてきている。
- ◆本年度、高知市に新設された学力向上推進室に県から指導主事を派遣して、高知市管内の小・中学校に対して授業改善のための集中的な訪問指導を行っている。

2 課題

- 「タテ持ち」指定校など、先行的に取組を進めてきた学校の成果を普及し、全県的にチーム学校の構築に向けた取組を展開していく必要がある。
- 教員の大量退職に伴い、初任者が急増する中で、特に、小学校においては若手教員を学校の中で育てる仕組みづくりが十分ではない。
- 県内の児童生徒の約半数を抱える高知市において、小・中学校の学力向上対策を一層加速させるためには、さらに県市が連携して訪問指導の質・量ともに高めて行く必要がある。

3 平成31年度の取組

① 学力向上に向けて教員同士が学び合う仕組みの構築

中学校における組織的な授業改善に向けた取組の徹底 【6,511千円】
(中学校組織力向上のための実践研究事業)

中学校

学校の規模にかかわらず、学び合う仕組みを全県で展開

	拡	NEW
教科のタテ持ち	教科間連携	教科のタテ持ち＋教科間連携
複数の教員が学年をまたがり同じ教科を担当する中学校：31校	同一教科の教員が少なく教科の枠を越えたチームで取り組む中学校：67校	タテ持ち可能な教科と不可能な教科が混在する中学校：5校

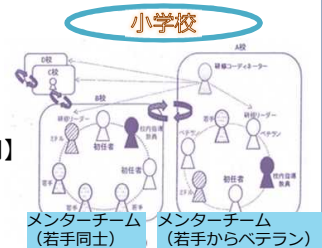
小学校版「チーム学校」の構築

NEW ◇メンター制を活用したOJTシステム充実事業

【2,138千円】

- ・ベテランや中堅教員クラスの教員がメンターとして、若年教員の学級経営や授業づくり等を指導・助言しながらチーム内で学び合う「メンター制」を導入

★東部・中部・西部・高知市 各2名 研修コーディネーターを配置



OJTシステムの充実を図り、小学校教員の授業力を向上させる仕組みをつくる

② 高知市教育委員会と連携した指導体制の構築

拡 ◇高知市教育委員会への指導主事派遣の強化

- ・高知市教育委員会が設置した「学力向上推進室」の指導主事派遣を強化し、高知市内のタテ持ち中学校や小学校の授業改善に向けた訪問指導を実施

県市が協働して授業改善の徹底を図る取組の推進

対策のポイント

- 学校経営計画及び学力向上プランに基づく取組について、企画監、指導主事等の訪問指導による、マネジメント力の向上や授業改善
- **学びの基礎診断（記述式問題・英語4技能）に対応した学力把握検査の実施**及び学力定着・向上のためのPDCAサイクルを構築 **拡**
- 学力向上研究協議会の開催による、各校の効果的な取組の共有と教科指導力の向上

1 現状（基礎力診断対象30校）

- 学力定着把握検査結果【9月結果（ ）内は4月検査との差】
D3層の割合 1年22.1%（▲6.6%） 2年13.6%（▲8.9%）で過去最小
A層の割合 1年2.6%（+2.1%） 2年3.9%（+3.5%）で過去最大
- 授業外学習時間の調査結果【9月結果（ ）内は4月結果との差】
1年42分/日（▲25分） 2年32分/日（±0分）
- 思考力・判断力・表現力テスト結果(4段階評価 県平均) 国2.7 数2.3 英2.1

2 課題

- 成果の出始めた国・数・英の授業改善の取組を他の教科へ拡充する必要がある。
- 授業のねらいの提示や振り返りの活動がまだ十分とはいえない。
- 授業外学習時間について、1年4月から期間を追うごとに減少する傾向にある。
- 思考力・判断力・表現力の育成を図る必要がある。

3 取組内容

学校支援チームの更なる取組の強化【11,133千円】

- ◆ **国・数・英指導主事、アドバイザーによる教科指導訪問（29校対象）**
・授業の型に加え「思考力・判断力・表現力」の育成に向けた授業改善の支援 **拡**
・教科会等での協議の充実と、教員による主体的な取組に向けた支援
（小規模校・支援校・重点支援校に分類し年5～8回訪問）

- ◆ **企画監・課長補佐等による学校訪問（全35校対象・年4回）**
・学校経営計画の取組の進捗管理と指導助言
・国・数・英以外の教科も含めたカリキュラム・マネジメントの支援 **拡**
・授業外学習時間への取組に対する指導助言 **拡**

- ◆ **支援チームによる学校訪問（全35校対象・年3回）**
・学びの基礎診断（記述式問題・英語4技能）に対応した学力向上プランの進捗管理 **拡**
・国・数・英以外の教科担当者も交えた学力向上に関する協議 **拡**
・授業外学習時間の定着を重点目標に位置づけ、学校の取組状況の進捗管理 **NEW**

- ◆ **学力向上研究協議会（全35校対象・年2回）**
・外部講師を招き県外の先進的な取組に関する研修
・各校の授業改善に向けた取組の共有と協議（教科担当対象）
・各校の学校経営に関する取組の共有と協議（管理職対象）

平成31年度												
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
学校	全学年 学力 把握検査		学力向上 プラン提出		学力向上 研究協議 会	2年生 学力 把握検査	2年生 結果分析 学力向上 プラン提出	1年生 学力 把握検査		1年生 結果分析 学力向上 プラン提出	学力向上 研究協議 会	学力向上 プラン提出
学校 支援 チーム	カリキュラム マネジメント	企画監・課長補佐等による学校経営（教育課程等を含む）に関する学校訪問										
	授業改善	学校訪問 （チーム）	教科指導訪問 授業参観+協議 （教科会）	学校訪問 （チーム）	まとめ 分析	教科指導訪問 授業参観+協議 （教科会）				学校訪問 （チーム）	まとめ 分析	
	年次研修	年次研修受講教員への指導・助言										

対策のポイント

- チーム学校の構築による働き方改革の推進に向けて、**学校組織マネジメント力の向上**と**教職員の意識改革**を図る。
- より質の高い授業や個々の児童生徒に応じた指導を行う時間を確保するため、**業務の効率化・削減**を進めるとともに、本来業務に専念できるよう**専門スタッフ・外部人材**の確保を図る。



1 現状

- ICTやタイムカード等による勤務時間の把握や学校閉校日の設定等は進んだが、時間外勤務の常態化や多い教員の固定化の傾向がみられる。
- 教員の業務が複雑化・多様化し膨れ上がったために、勤務時間内に教材研究や授業準備を行う時間が十分に確保できない状況がある。
- 必ずしも教員が担わなくてもよい業務に、専門スタッフ・外部人材を活用することで、負担感の軽減につながっているが、必要とする全ての学校に配置できていない。

2 課題

- 長時間勤務をやむなしとするこれまでの働き方を見直し、限られた時間の中で、組織的・効率的に業務を遂行する働き方への意識の転換が必要である。
- これまで学校・教員が担ってきた業務を整理し、教育委員会・学校各々が保護者や地域の理解や協力を得ながら業務量を減らすことが必要である。
- 校務支援員（スクール・サポート・スタッフ）や部活動指導員等、外部人材の配置を増やす必要があるが、学校とマッチする人材の確保が難しい。

3 平成31年度の取組

(1) 学校組織マネジメント力の向上

- 拡** ① 学校現場における業務改善加速事業（国委託事業）を活用した研究事業の実施 3,300千円
 - ◆ 高知市内の全小中学校で働き方改革を実践
 - ・ H29: 3校→H30:10校→H31:59校（全校）
 - ・ H31.3策定の働き方改革プランの徹底と学校の実状に応じた業務改善を実施
 - ◆ 働き方改革に関する啓発の実施
 - ・ 校長以外の管理職を対象としたマネジメント研修（校長は2カ年実施済）
 - ・ 保護者等を対象とした講演会等
- ② 管理職によるマネジメントの実践
 - ◆ 勤務時間の上限に関するガイドラインの徹底と遵守
 - ◆ 学校閉校日、定時退校日、最終退校時刻等の取組推進
 - ◆ 部活動ガイドラインに沿った計画の着実な実施
- 新** ③ メンター制を活用したOJTシステム充実事業（小学校） 2,138千円
 - ◆ 若年からベテランまで組織として協働的に業務に取り組む体制の構築



(2) 業務の効率化・削減

- 拡** ① 統合型校務支援システムの導入 4,806千円
 - H31:26市町村195校、H32.4：全市町村で運用開始
 - ◆ 教務関係事務の負担軽減
 - ・ 指導要録や学習評価等の業務の電子化
 - ・ グループウェアの活用による教材等の共有化
 - ・ 掲示板機能を活用した会議の短縮化
- ② 部活動ガイドラインに沿った取組の実施
 - ・ 週2日の休養日の設定
 - ・ 適切な活動時間の設定（平日2時間、休業日3時間以内）
 - ※高等学校は、条件付きで平日3時間、休業日4時間以内
- 拡** ③ 学校等に対する調査・照会の削減・見直し
 - ・ 調査等の重複の排除と整理・統合・廃止
 - ・ 実施頻度・時期、対象、調査項目・様式等の精査
- 拡** ④ 研修等の見直し
 - ・ 研修内容の精選による回数の削減や終日研修の終了時刻の前倒し
 - ・ 学校におけるOJTを活用した研修への移行による削減
 - ・ テレビ会議システムの活用による移動の負担軽減
- 拡** ⑤ 研究指定事業の見直し
 - ・ 1校あたりの指定事業数の調整及び削減
 - ・ 他事業への改変による廃止
 - ・ 個々の事業内容や研究成果の普及方法等の見直しによる負担軽減



(3) 専門スタッフ・外部人材の活用

(H30⇒H31)

- 拡** ① 校務支援員の配置 33,000千円（小12校、中8校⇒小15校、中15校）
- 拡** ② 運動部活動支援員・指導員の配置
 - 【支援員】 18,263千円（82名⇒90名）
 - 【指導員】 40,524千円（中11名、高17名⇒中50名、高15名）
- 拡** ③ 文化部活動支援員・指導員の派遣 6,044千円（高30名⇒中9名、高30名）
- ④ 学習支援員の配置 190,210千円（小中200校、県立31校⇒小中200校、県立31校）
- ⑤ SC・SSWの配置 443,958千円【SC】(350校⇒350校(全公立学校へ配置継続))
 - 【SSW】(33地教委、県立22校⇒35地教委、県立25校)
- 拡** ⑥ 地域学校協働本部の設置 86,236千円（223校⇒242校）

対策のポイント

- 不登校やいじめ等の問題に対し、組織的な対応が可能な校内支援体制の構築と、外部の専門人材や専門機関の積極的な活用
- 就学前から高等学校まで校種間の連携による切れ目のない支援の実現
- 不登校やいじめを経験するなどして社会に一歩を踏み出せずにいる若者の自立と学び直しを支援

1 現状

- ◆ 学力の未定着、不登校やいじめなどの困難に直面している子どもたちを支えるため、保護者の子育て力の向上や、スクールカウンセラー等の専門人材の配置拡充などを進めている。
- ◆ 各学校における校内支援会の実施を徹底する等、生徒指導上の諸問題について、学校全体でチームとして迅速な対応ができる体制の構築に向けた取組を進めている。

2 課題

- 校種間で課題のある児童生徒の情報が十分に共有できておらず、中学1年時、高校1年時において新規の不登校が多くなる状況を防ぐことができていない。
- 校内支援会の実施は徹底されてきているが、児童生徒のリスクレベルの判断が学級担任に任されている等、必要な情報が校内で共有されない場合がある。

3 平成31年度の取組

就学前

就学前教育の充実

- ◆ **親育ち支援啓発事業**【1,530千円】
保護者の子育て力向上や保育者の親育ち支援力向上のため、講話やワークショップを実施

- 保護者・保育者研修
H31: 100回以上

- ◆ **家庭支援推進保育士の配置**
【44,131千円】
支援を必要とする子どもや保護者への支援等
H30: 60人 → H31: 71人

- ◆ **市町村への親育ち・特別支援保育コーディネーターの配置**【15,301千円】
保育所等への支援や関係機関との連絡調整等
H30: 9市10人 → H31: 11市13人

- ◆ **スクールソーシャルワーカー活用事業**
【10,488千円】
○ 家庭への配慮が必要な幼児と保護者を支援(5歳児から小学校への切れ目のない支援)
H30: 19市町村(学校組合) 31人
→ H31: 19市町村(学校組合) 32人



小学校

拡 ▶ 地域学校協働活動推進事業【86,236千円】

- H30: 33市町村125本部218校 → H31: 33市町村138本部236校
- ・県立高等学校 H30: 5校 → H31: 6校
- ・学校地域連携推進担当指導主事(4名)の配置

拡 ▶ 新・放課後子ども総合プラン推進事業【640,290千円】

- 放課後子ども教室
H30: 148か所 → H31: 145か所
- 放課後児童クラブ
H30: 175か所 → H31: 180か所

知 ▶ 放課後等における学習支援事業【172,992千円】

- 小中学校における放課後等学習支援員の配置に対して支援
- H30: 31市町村(学校組合)、小学校122校、中学校78校
→ H31: 32市町村(学校組合)、小学校124校、中学校76校

徳 ▶ スクールカウンセラー(SC)等活用事業【334,266千円】

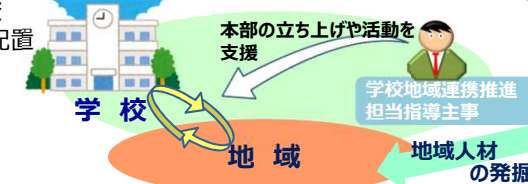
- 全公立学校(350校)へ支援
(小学校192校・中学校105校・義務教育学校2校
・高等学校37校・特別支援学校14校)
※アウトリーチ型スクールカウンセラーの配置
H30: 8市 → H31: 10市

- ◆ **心の教育センターの相談支援の充実**【51,989千円】
・教育相談及び学校支援を強化

- ◆ **食育推進支援事業**【1,096千円】
・ボランティアによる食事提供、活動の支援



中学校



学び直しの機会の充実

- 夜間中学の設置に向けた検討
- 学び直しの場としての定時制通信制高等学校の在り方検討

「支援」(学校支援地域本部)から「連携・協働」(地域学校協働本部)へ

- 学び場人材バンク
・児童クラブや子ども教室、地域学校協働本部等において教育支援を行う人材の発掘・マッチング等

- ◆ **若者の学びなおしと自立支援事業**
【48,378千円】
「若者サポートステーション」によるニードや引きこもり傾向にある若者の就労・就学支援

- ◆ **学習支援員の配置**【16,487千円】
放課後や長期休業期間中に生徒へ補力補習
H30: 延べ136人約5,750時間
→ H31: 延べ136人約5,550時間

◆ スクールソーシャルワーカー(SSW)活用事業【109,692千円】

- H30: 33市町村・学校組合
3県立中高、13県立高校、6特別支援学校
→ H31: 35市町村・学校組合
4県立中高、14県立高校、7特別支援学校

- 拡 ▶ **SNS等を活用した相談の実証事業**
【9,757千円】
・SNSを活用して、いじめを含め、様々な悩みを抱える生徒に対する相談体制を構築

強化のポイント ▶ 不登校の予防に向けた総合的な支援体制の強化

- ◆ 「不登校対策チーム」による訪問支援体制の構築
・学校の取組の分析・検証及び指導・助言
- ◆ 校内支援会の質的向上
・「支援リスト」、「個別支援シート」を活用した校内支援会の実施
- ◆ 高知市教育委員会と連携したチームによる支援体制の構築
・「不登校対策アドバイザー」の配置に対して支援
- ◆ 各市町村教育委員会と連携した支援体制の強化
・教育支援センター等の体制、支援の強化

対策のポイント

- 新たな不登校を生じさせないために、**不登校児童生徒の的確な実態把握、要因及び状況に応じた指導・支援の実現**
 - ・「**不登校対策チーム**」を設置し、各学校、市町村教育委員会を訪問し、**不登校の未然防止や初期対応のための学校の取組や、不登校児童生徒への支援について分析・検証及び指導・助言**を行う
- 抜かりのない情報共有と切れ目のない支援の実現のため、**専門人材を活用した校内支援会のさらなる充実・強化**
 - ・児童生徒の「**支援リスト**」、「**個別支援シート**」を活用した校内支援会を実施し、少しでもリスクがあると思われる児童生徒も含めた支援を徹底する
 - ・学年間、校種間で支援リスト、個別支援シートを共有し、**情報を確実に引き継ぐ**

1 現状

- ◆小・中学校における不登校出現率が、全国より高い状況が続いている。また、中学1年で不登校生徒が急増する状況にある。
- ①新たに不登校となる児童生徒の出現率が全国よりも高い状況にある。
- ②校内支援会の実施回数や支援を必要とする児童生徒の「支援リスト」「個別支援シート」の作成率は各校種とも増加傾向にあるが、気になる兆候の見える児童生徒の情報共有や校内支援会での確認ができていない学校がある。
- ③高知市の不登校児童生徒数が県全体の約半数を占める状況にある。また、高知市の新規不登校出現率が県平均より高い状況にある。
- ④中学2・3年生の不登校継続率が高く、学校だけでは個々の状況に応じた学習支援が十分できない現状がある。

2 課題

- ①全ての子どもに対するきめ細かな指導・支援を充実させるなど、新たな不登校を生じさせない取組を強化する必要がある。
- ②各学校において実態、要因及び状況に応じた適切な指導・支援が行われるよう、役割分担を明確にした校内支援会のモデルを示すなど、「多職種によるチーム学校」の構築に向けた取組を展開していく必要がある。
- ③高知市において、未然防止や予防、初期対応等に重点を置いた取組を組織的に進めていく必要がある。
- ④学校に登校できていない児童生徒の多様な学びの場の確保や学習支援の体制整備を早急に整える必要がある。

3 取組内容

NEW ① 「不登校対策チーム」による訪問支援体制の構築

- ◇学校の取組の分析・検証及び指導・助言
 - ・SC及びSSWスーパーバイザー、指導主事等で構成する「不登校対策チーム」が、不登校の出現率の高い学校から順次訪問
 - ・児童生徒にとって安心安全な学級・学校になっているかや悩みや不安を担任に気軽に相談できる体制が整っているかなど、新たな不登校を生まないための取組のチェック及び指導・助言の実施
 - ・不登校児童生徒の背景や要因についての学校の把握や分析をチェックし、的確な見立てに基づく助言の提供

連携

NEW ③ 高知市教育委員会と連携したチームによる支援体制の構築【6,433千円】

- ◇高知市教育委員会へ「不登校対策アドバイザー」の配置
 - ・不登校対策の経験豊富な教員OB等による「不登校対策アドバイザー」6名を高知市教育委員会に配置し、県の「不登校対策チーム」とともに、定期的に市内の各学校を訪問し、組織的な不登校対策への指導・助言を実施

④ 各市町村教育委員会と連携した支援体制の強化

訪問支援

- ◇教育支援センター等の体制、支援の強化
 - ・市町村教育委員会を訪問し、教育支援センター等の体制の確認及び学習支援等の充実に向けた働きかけの実施

② 校内支援会の質的向上

徹底強化

- ◇「支援リスト」、「個別支援シート」を活用した校内支援会の実施
 - ・校内支援会において、「支援リスト」、「個別支援シート」に基づく支援状況等の評価を行うとともに、「見立て→手立て→実践→検証」のサイクルの徹底
- ◇少しでもリスクがあると思われる児童生徒も含めた支援の徹底
 - ・出席状況等、気になる兆候が見え始めた児童生徒については、校内支援会、学年会等で検討すると同時に、家庭訪問や面談を行うなどの早期の支援を確実に行うことの徹底
- ◇情報共有と引継ぎの徹底
 - ・少しでもリスクがあると思われる幼児、児童生徒も含めた情報について、「支援リスト」、「個別支援シート」を用いて情報を共有し、学年間・校種間で確実に引継ぐことの徹底
- ◇小中学校における校内支援会への相互参加、合同支援会議の実施
 - ・小中間の抜かりのない情報共有と小中連続性のあるチーム支援実施の促進

就学前の子どもたちの教育・保育の充実

幼保支援課

保育所・幼稚園等の組織マネジメント力の強化、保育者の資質・指導力の向上、保護者の子育て力の向上を図り、どこにいても質の高い教育・保育を受けられる環境づくりを進めます。



就学前の教育・保育内容の充実

幼児教育の推進体制充実事業 18,101千円

保育所・幼稚園等の組織力や実践力の向上を図るため策定したガイドラインや園評価の手引きを活用し、園評価を適切に実施することで、組織マネジメントを効果的に推進する仕組みを構築する。また、保育者育成指標に基づいたキャリアステージ研修を実施し、人材育成研修の強化を図る。さらに、子どもたちの学びを小学校に円滑につなぐため作成した、高知県保幼小接続期実践プランを活用し、各地域における保幼小接続期実践プランの作成・実施を支援する。

●園内研修支援事業 (13,077千円)

- ・アドバイザー等による園への支援の充実・拡大
- ・見直したキャリアステージ研修及び専門研修の実施及び検証
- ・園内研修支援やブロック別研修支援の実施
- ・高知県幼保推進協議会の開催
- ・指導計画・園内研修の手引きⅡの作成



●保・幼・小連携推進支援事業 (815千円)

- ・市町村保幼小接続期実践プラン作成及び実践に向けた個別支援の実施

●園評価支援事業 (2,816千円)

- ・園評価シートを活用した各園における園評価の実施の支援
- ・園評価の手引きの説明会の実施

●幼児教育推進費 (1,393千円)

- ・幼児教育の振興充実及び保育者の専門性の向上を図るための、幼児教育研究協議会の開催

子どもたちの健やかな育ちにつながるための両輪

親育ち支援

親育ち支援保育者スキルアップ事業 1,476千円

保育所・幼稚園等において、親育ち支援の取組を推進するために、親育ち支援保育者の資質・指導力の向上を図る。

- ・親育ち支援講座の開催
- ・親育ち支援地域別交流会の開催
- ・親育ち支援地域別リーダー研修会の実施

親育ち支援啓発事業 1,530千円

保育所・幼稚園等において講話やワークショップ等を行い、良好な親子関係や子どもへのかかわり方について保護者の理解を深めるとともに、保育者を対象に事例研修や講話、保護者の一日保育者体験の啓発を行うことにより、親育ち支援の必要性や支援方法について理解を深める。

- ・園や市町村におけるニーズや課題に応じた研修の実施
- ・園や就学時健診等での保護者への講話・ワークショップの実施

基本的生活習慣向上事業 1,305千円

基本的生活習慣について、保育所・幼稚園等における学習会や継続した取組を推進することで、乳幼児期から望ましい生活習慣の確立を目指す。

- ・基本的生活習慣に関する保護者用パンフレット等の増刷・配付
- ・各園で指導者用手引きを活用した3歳児保護者向け学習会の実施
- ・基本的生活習慣取組強調月間の実施

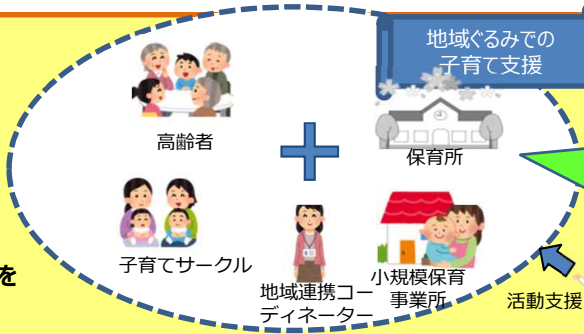


保育サービスの充実への支援

多機能型保育支援事業 14,475千円

保育所等を中心とした地域の高齢者や子育て世代などの交流の場づくりを進めるとともに、保育所等の子育て支援機能を強化し、子育て家庭を地域で見守り、支えあう、地域ぐるみの子育て支援を行うことが可能な多機能型の保育事業を推進する。

様々な交流事業を展開し、地域の人材を活用することで、子育て支援を身近な地域で充実させ、子育てしやすい環境に繋がられる。



多機能型保育支援事業費補助金

- ①交流事業を実施するために必要な準備及び運営経費に対し助成
- ②地域連携コーディネーター（地域や園等との調整、物資等の手配など、地域と園のつなぎ役【園の職員を除く】）の配置に対し助成
- ③交流事業を継続していくための経費に対して助成

多機能型保育支援事業委託料

地域資源の発掘、情報発信、事業全体の業務支援

市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化

教育政策課ほか

☆教育等の振興に関する施策の大綱及び第2期高知県教育振興基本計画が掲げる基本理念や基本目標を実現するためには、県と市町村教育委員会が教育の現状や課題、施策の基本方向等について方向性を合わせたうえで、連携・協働した取組を推進することが必要。

市町村と
方向性を合わせた取組



高知県市町村教育委員会連合会等との連携

○地域に根差した教育行政を展開するため全市町村教育委員会等で構成されている、高知県市町村教育委員会連合会等との定期的な会議の場などで、県と市町村が情報等を共有し、方向性を合わせた取組の推進につなげる。

- ・高知県市町村教育長会議
- ・高知県市町村教育委員会連合会研修会
- ・高知県都市教育長協議会
- ・高知県町村教育長会総会・研修会 など

高知市教育委員会と連携した指導体制の構築【再掲】

○高知市教育委員会への指導主事派遣の強化
・高知市教育委員会が設置した「学力向上推進室」の指導主事派遣を強化し、高知市内のタテ持ち中学校や小学校の授業改善に向けた訪問指導を実施する。

教育版「地域アクションプラン」推進事業【140,158千円】

○教育大綱及び第2期基本計画の施策の基本方向等を踏まえ、「知・徳・体」の目標の達成等に向けて推進される各市町村の自主的・主体的な取組を教育版「地域アクションプラン」として位置付け、人的及び財政的な支援を行う。

- 1 高知県地域教育振興支援事業費補助金（34市町村1学校組合2団体、79事業）
教育大綱や第2期基本計画に定められた施策の方向性を踏まえた取組のうち、次の①から④のいずれかに該当する取組、又は、県の総合教育会議及び教育振興基本計画推進会議での議論の方向性を踏まえた取組みに対し重点的な補助を行う
① チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築するための取組
② 厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切るための取組
③ 県と市町村教育委員会との連携・協働を充実・強化するための取組
④ 教育の情報化の推進に関する取組
- 2 各教育事務所に配置された担当指導主事等による事業内容への積極的な助言・協力の実施
- 3 進捗管理表の作成による進捗管理の徹底（年2回）及び計画立案者・事業実施者である市町村による自己検証（年3回）の実施

生涯にわたって学び続ける環境づくり

生涯学習課・県立図書館

オーテピア高知図書館（高知県立図書館・高知市民図書館本館）

- 資料・情報の充実や専門機関等との連携・協力などにより、オーテピア高知図書館で提供するサービスの充実・向上を図る。
- オーテピア高知図書館で提供するサービス等について広く周知を図り、図書館の利活用を促進する。
- 市町村立図書館等への貸出資料の充実や人材育成の支援など、市町村立図書館等への支援の強化を図る。

図書館活動費・市町村支援事業費
【240,872千円】

◆図書館の機能充実

- ①新鮮で幅広い資料・情報の収集・提供
⇒一般図書、新聞・雑誌、電子書籍等の充実、児童書の全点購入
- ②課題解決支援サービスの充実
⇒課題解決支援に役立つ専門書等の充実、専門機関等と連携した企画展示や相談会等の開催
- ③サービス提供体制の充実・強化
⇒分分野別専門研修や県市合同研修、OJT研修などによる司書のレベルアップ 等

◆図書館利活用の促進

- ①周辺施設やオーテピア館内との連携
⇒お城下ネット（高知市中心部文化施設の連携組織）関連イベントの開催 等
- ②広報の強化による利用者の開拓
⇒図書館利用を総合的に案内する「図書館ガイドブック(仮)」の作成 等

◆市町村立図書館等への支援の強化

- ①県内読書環境の整備・充実
⇒資料の整備・充実（協力貸出資料、移動図書館資料）
⇒物流便による資料の配送（休館日以外毎日）
⇒県立学校図書館等との連携・協力（進路決定に役立つ資料等の提供）
- ②図書館運営へのサポート及び人材育成支援
⇒市町村立図書館等派遣研修や県外講師招へい研修の実施 等

新図書館等複合施設
オーテピア



・中心市街地の活性化に寄与
・教育や文化の発展を力強く牽引

連携・集積による相乗効果

周辺文化施設
・高知城歴史博物館
・高知県立大学
・文学館 など

図書館の管理等【202,757千円】

- ①施設及び設備の維持管理
⇒光熱水費、清掃・警備、設備の保守 等
- ②施設の運営
⇒総合案内業務、周辺民間駐車場助成 等
- ③専門性を要しない図書館業務
⇒開館準備、閉館作業、書架整理 等

※「事務の委託に関する規約」に基づき、高知市へ委託

企画展示やイベント等
連携した取組の実施



オーテピア
OTEPPIA

高知みらい科学館

高知みらい科学館運営費負担金【78,204千円】
高知みらい科学館等整備費負担金【212,540千円】

県内全域の理科教育及び科学文化の振興を図るため、高知市が設置する高知みらい科学館の運営に要する経費及び整備費を負担する。

◆科学文化振興事業

プラネタリウム、展示、ミカガク教室、高知サイエンスフェスタ 等

◆理科教育振興事業

県内の小4・中1対象の理科学習、遠足や校外学習による利用出前教室 等

学校等の施設内での安全を確保するための
学校施設等の耐震化等の促進 H31当初：2,117,779千円
 (H30当初：2,241,577千円)

- ① **県立学校の耐震化等推進**【学校安全対策課：1,494,949千円】
 - ・体育館の非構造部材等の耐震対策
- ② **保育所・幼稚園等の地震対策の促進**【幼保支援課：621,575千円】
 - ・高台移転及び高層化に伴う施設整備等への補助（県単独補助）
 - ・耐震診断に対する補助
 - ・耐震化に伴う施設整備等への補助
- ③ **放課後子ども教室等の安全対策**【生涯学習課：1,255千円】
 - ・放課後子ども教室等における安全対策の実施への補助（県単独補助）、防災研修会の開催



かけがえのない文化財を次世代に継承するための
文化財の防災対策 【文化財課】 H31当初：64,982千円
 (H30当初：16,521千円)

- ・高知城の石垣や斜面の地震対策の推進
 石垣カルテの作成(H30～H34年度)、自然斜面の崩壊対策(高知公園北出入口)
- ・建築物の地震対策の推進
 旧岡家住宅の耐震対策

被災後安心して学校で避難生活ができるようにするための
県立学校等への食料・水等の備蓄 【学校安全対策課ほか】 H31当初：19,126千円
 (H30当初：17,234千円)

- ・学校で被災後、児童生徒が安全に帰宅できることが確認できるまでの間（3～5日）に必要な食料等の備蓄を更新【学校安全対策課：17,529千円】
- ・宿泊施設のある青少年教育施設の被災後の備蓄食料等を更新【生涯学習課：1,597千円】



教育環境の復旧に向けた対策の推進 【学校安全対策課】 H31当初：2,529千円
 (H30当初：0千円)

- ・県立学校のBCP策定

「自分の命は自分で守る」「他者や社会の安全に貢献できる」ようになるための
防災教育の推進 H31当初：24,216千円
 (H30当初：20,068千円)

学校を中心とした取組 【学校安全対策課】

- ① **防災教育研修会**【1,732千円】
 安全教育プログラム（震災編）に基づく指導方法や先進事例等を研修する機会を設けることにより、学校の危機管理能力や防災力を高める。
 ＊学校悉皆研修 県内3地区で4回実施（東部1回・中部2回・西部1回）
- ② **防災教育指導事業**【6,243千円】
 ・防災ハンドブック（高1）、防災教育副読本（小3、中1）の配付
 ・安全教育プログラムに基づく防災教育の推進
- ③ **実践的防災教育推進事業**【13,238千円】
 ・先進的・実践的な防災教育をモデル地域のある市町村で推進する。
 （拠点校による取組の普及・啓発、学校防災アドバイザーの派遣、防災キャンプの実施、研修会等の開催等）＊9校・5市町村で実施予定
 ・『「世界津波の日」高校生サミットin黒潮』で採択された黒潮宣言に基づき、県内高校生を対象とした「高知県高校生津波サミット」を開催し、高校生の主体的な防災活動を支援する。
- ④ **学校防災アドバイザー派遣事業**【239千円】
 津波浸水域や土砂災害警戒区域等にある学校を中心に学校防災アドバイザーを派遣し、避難経路・避難場所等の点検や防災学習を実施する。
 ＊13回派遣予定（市町村立学校はモデル地域の市町村で派遣）
- ⑤ **避難所運営訓練の実施**【1,840千円】
 教職員等を対象に、避難所開設・運営をシミュレーションする訓練（HUG）を実施する。＊県立学校等で3回実施予定



保育所・幼稚園等への取組 【幼保支援課】

- 南海トラフ地震対策研修等事業**【924千円】
 ・防災教育等研修会の開催
 園における防災に対する意識の向上に係る研修や各園の防災マニュアルの検証・情報交換等を行い、保育所・幼稚園等の防災力の向上を図る（3か所で実施予定）

学校安全対策チェックリスト等による
 学校等の取組状況 確認・指導

子どもたちの命を守る！
 1人の犠牲者も出さない！

子どもたちの命をつなぐ！

対策のポイント

- 県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」における各県立高等学校の魅力ある取組の実行
- 地理的条件や学校規模に影響されない充実した教育環境の実現
- 高等学校を核として地域の教育力向上や地域振興にもつながる市町村事業の支援

1 現状

- 平成30年12月に県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」を策定。
- 中山間地域の小規模校において、多様な進路希望に対応できる教育環境の整備が十分でない。
- 安心安全な教育環境の整備が求められている。

2 課題

- 「後期実施計画」では、各校の具体的な振興策を盛り込んでおり、確実に実施していく必要がある。
- ICTの活用により中山間地域の高等学校の教育の充実を図る必要がある。
- 津波による被害が想定される学校については、命を守ることを第一に考えた対応を進める必要がある。

3 平成31年度の取組

再編振興計画推進事業

新

魅力ある学校づくりの推進

1 ICTを活用した教育環境の充実

(1) 教育センターを配信拠点とした遠隔教育の推進 新

【32,120千円】

- 中山間地域の全ての小規模高等学校に遠隔教育システムを導入
- 各校の希望に応じた講座を放課後の補習として配信

- ・大学進学希望者への進学指導講座
- ・就職等に資する資格試験対策講座

(2) 学校間連携による遠隔教育 拡 【4,697千円】

- 教科の授業に加え、それ以外の教育活動（総合的な探究の時間や特別活動、補習授業）の実施

2 各校の特色を生かした魅力化の推進

(1) 統合等による活力ある学校づくり 【2,168千円】

- 安芸中学校・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校との統合に向け学科や教育課程を改編
- 高知工科大学との共同プログラム開発・高大接続を図る山田高等学校の学科改編（グローバル探究科(案)の設置）

(2) 各校の特色ある学校づくり 【28,271千円】

- 部活動において全国上位を目指すための優秀な指導者の招聘や部活動用備品の整備
- 情報手段を活用した学習活動を充実するためのICT基盤の整備

安心安全な教育環境の整備

新

南海トラフ地震への対応

(1) 安芸中学校・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校との統合

中高一貫教育校として充実した教育環境の整備を行い、平成35年度に統合を完了する。 【98,558千円】

(2) 清水高等学校の高台移転

【33,662千円 債務負担 10,942千円】
用地取得や必要な施設整備を検討し、平成35年度をめどに移転を進める。

(3) 高知海洋高等学校と宿毛高等学校 【652千円】

学校施設等の一部適地への移転の可能性も含め、将来の学校の在り方を検討していく。

県立高等学校活性化対策支援事業

新

県立高等学校を核として特色ある地域の教育力向上及び活性化（まちづくり）を推進する市町村を支援

【債務負担 131,813千円】

(1) 教育振興施設整備事業費交付金

- 市町村が地域の教育力向上や活性化に向けて行う施設整備であって、県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」に基づく学校の魅力化に寄与する施設に対し支援

交付率： 過疎債（過疎債が充当できない場合は地域活性化債）等を充当し、算出される交付税措置額を除いた市町村負担となる額の**1/2以内**

事業費の上限額： 600,000千円

交付期間： H32～H36年度（交付対象となる事業の完了年度の翌年度に交付）

想定される活用例：

- ・中学生・高校生だけでなく、地元の方々もICTを活用した学習ができる生涯学習機能を持った施設の整備。
- ・大規模な大会にも利用できる芝生のグラウンドであって、高等学校の部活動であれば優先的に利用できるものの整備。地元の中学生と合同で練習も実施。

対策のポイント

- 自転車の安全利用に関する指導・啓発活動をさらに充実をさせることで、自転車の安全利用に関する意識の向上を図る。
- 児童等の登下校中の安全確保に向けた取組の拡充を図る。
- ヘルメット購入費用の一部を補助・助成し、保護者の経済的負担を軽減することで、中学生・高校生のヘルメット着用の推進を図る。

<事業の背景>

「高知県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」（平成31年4月施行）において、保護者に対し、18歳までの児童等へのヘルメット着用について努力義務を規定

1 現状・課題

- 登下校中における自転車運転中の事故が多い。
- 全国的に、自転車運転中の事故の中で、死亡にいたる頭部損傷の事故においては、ヘルメットの未着用者が多い。
- ヘルメットの着用が義務化（校則化）されていない学校においては、ほとんどの生徒が着用していない。

2 実施対象・方法

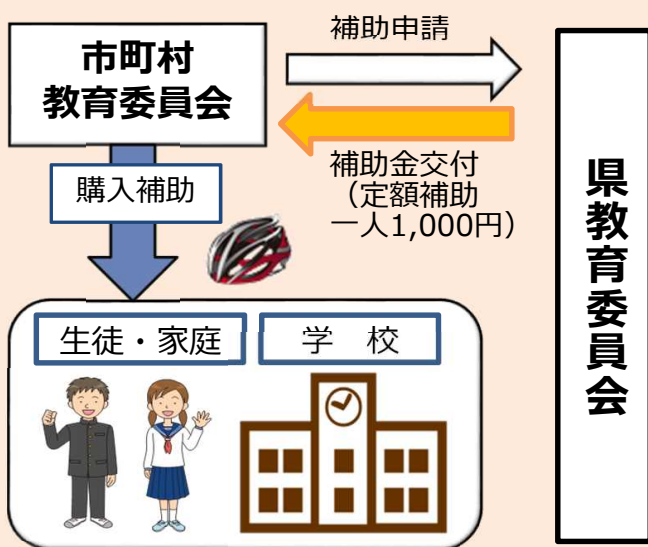
- 対象** 県内全ての小中高校生で自転車通学をしている児童生徒（保護者）
- 方法**
- ①市町村立：ヘルメット購入に係る補助制度がある市町村への上乗せ補助
 - ②県立：販売店で購入費補助
ヘルメット購入時に販売店で2,000円値引き。
委託先から販売店に値引き額分を支払い。



3 実施内容

①市町村（学校組合）立小中学校・高等学校・特別支援学校
（定額補助 一人1,000円）

※補助制度のない市町村は制度を創設



②県立の中学校・高等学校・特別支援学校
（定額補助 一人2,000円）

